

平成21年8月期 決算短信

平成21年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイケイコーポレーション

コード番号 3377 URL <http://www.ikco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤義博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合管理本部管掌

(氏名) 山縣俊

TEL 03-6803-8855

定時株主総会開催予定日 平成21年11月26日

配当支払開始予定日

平成21年11月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	23,502	△4.4	646	△65.3	671	△64.7	251	△70.4
20年8月期	24,588	20.7	1,864	18.4	1,904	18.7	847	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	1,643.75	—	5.5	10.6	2.8
20年8月期	5,555.13	5,547.32	20.2	32.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 △28百万円 20年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	6,350	4,728	73.3	30,460.54
20年8月期	6,364	4,626	71.6	29,823.84

(参考) 自己資本 21年8月期 4,656百万円 20年8月期 4,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	247	△328	△191	3,337
20年8月期	1,480	△494	△22	3,609

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	400.00	—	400.00	800.00	122	14.4	2.9
21年8月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00	183	73.0	4.0
22年8月期 (予想)	—	600.00	—	600.00	1,200.00		34.2	

3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,081	3.0	△110	—	△101	—	△108	—	△711.65
通期	24,587	4.6	1,016	57.3	1,043	55.3	536	113.5	3,508.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 152,856株 20年8月期 152,856株
② 期末自己株式数 21年8月期 一株 20年8月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	23,108	△3.4	667	△69.4	706	△67.9	109	△83.9
20年8月期	23,925	19.4	2,182	18.6	2,202	18.3	678	△32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期	715.19	—
20年8月期	4,447.19	4,440.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年8月期	6,184		4,720		75.2	30,410.46		
20年8月期	6,424		4,759		73.0	30,695.26		

(参考) 自己資本 21年8月期 4,648百万円 20年8月期 4,691百万円

2. 22年8月期の個別業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,820	2.1	△114	—	△99	—	△101	—	△665.31
通期	23,997	3.8	980	46.8	1,021	44.6	524	379.5	3,429.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融市場の混乱に加え、日本株式市場の大幅下落、急激な円高による輸出企業の収益の減少にともなう雇用情勢の悪化等から、企業の設備投資や個人消費が減少し、景気の低迷が続く厳しい状況となりました。

当社グループが属するオートバイ業界におきましては、国内におけるオートバイ保有台数が1,278万台（平成20年3月末現在、出所：社団法人日本自動車工業会）といわれており全体として微減する傾向にあります。しかし、比較的市場価値の高い軽二輪・自動二輪といった大型オートバイの保有台数には増加傾向がみられます。一方で、当連結会計年度においては、当社グループの主たる販売先（出品先）である中古オートバイオークション市場において、平成20年10月以降、世界的な不況・円高等の影響によってオークションに参加する輸出業者の買い控え等が発生し、著しい相場下落が見られました。しかし、平成21年1月以降は、オークション相場は落ち着きを取り戻し、例年の季節トレンドを踏襲しながら推移いたしました。8月は若干の低下が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、「バイク王」をコアブランドとする中古オートバイ買取販売において、従来からの積極的な広告展開や多店舗展開による認知度・信用力の向上に加え、広告宣伝施策の改善に効果が認められ、販売台数が増加いたしました。上記のオークション相場の著しい下落等にもない、当社グループはオークション相場の変動に対応した買取価格の見直しを図る等、粗利額確保の施策を実施いたしました。平均売上単価（一台当たりの売上高）ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）が低下いたしました。

その結果、売上高23,502,365千円（前年同期比4.4%減）、営業利益646,542千円（同65.3%減）、経常利益671,941千円（同64.7%減）、当期純利益251,257千円（同70.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

② 事業の種類別セグメントの業績

<中古オートバイ買取販売事業>

中古オートバイ買取販売に関しては、上記のとおり、販売台数は増加いたしました。平均売上単価ならびに平均粗利額が低下いたしました。

また当初の計画どおり、商圈の重複する店舗、立地として最適といえない店舗等の見直しを図り、店舗当たりの取扱台数の増加を目的とした店舗展開の効率化を鑑みながら、15店舗を新規出店するとともに、6店舗を閉鎖いたしました。加えて、増加するお申し込み件数への対応および災害等のリスクに備え、第二インフォメーションセンターを開設いたしました。

オートバイ小売販売に関しては、新ブランド「バイク王ダイレクトSHOP」を中心に、積極的な販売活動、小売販売店のブランディング強化および将来的な多店舗展開を視野に入れた基礎構築を進めてまいりました。なお、「バイク王」のブランド力・スケールメリットを活かし、買取販売とのシナジー効果の追求を目的に、小売販売店「テクノスポーツ」の看板を「バイク王ダイレクトSHOP」へ切り替え、小売販売ブランドの統合を進めております。

以上の結果、直営店舗数は111店舗（買取販売店：100店舗、小売販売店：10店舗、パーツ販売店：1店舗）となり、売上高は23,108,357千円（前年同期比5.2%減）、営業利益は667,722千円（同65.7%減）となりました。

<オートバイ駐車場事業>

子会社「株式会社パーク王」にて展開するオートバイ駐車場事業において、事業地の確保・拡大戦略から収益性の向上を中心に置いた事業展開に努めてまいりました。その結果、577車室（時間貸477車室・月極100車室）を新規に開設するとともに、160車室（時間貸109車室・月極51車室）を閉鎖しており、車室数は1,568車室（時間貸1,032車室・月極536車室）となりました。

以上の結果、売上高は394,368千円（前年同期比82.5%増）、営業損失は24,537千円（前年同期は80,253千円の営業損失）となりました。

なお、前年同期比につきましては参考として記載しております。

③ 次期の見通しについて

次期の見通しにつきましては、「バイク王」をコアブランドとする中古オートバイ買取販売事業の収益力を強化することに加え、オートバイ駐車場事業についても経常黒字化を予想しております。

<中古オートバイ買取販売事業>

販売台数につきましては、事業拡大にともない広告宣伝費の売上高占有率に増加傾向がみられましたが、当連結会計年度において広告宣伝施策の改善に効果が認められたため、効率的な広告出稿に加え広告出稿単価の引き下げの実施による、お申し込み件数および販売台数の増加を見込んでおります。また、現状オークション相場に不透明感が残ることを踏まえ、相場の回復は織り込まず、引き続き、粗利額確保の施策を実施することで対応いたします。

店舗展開につきましては、当連結会計年度において、「バイク王100店舗計画」を達成したことにとともに、既に一定の認知度の確保、商圈の細分化がなされていると判断し、一店舗当たりの販売台数増加による効率化を進めてまいります。この結果、「バイク王」では新規出店を2店舗行う予定です。

これらの取り組みにより、当連結会計年度と比較し、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益の増加を見込んでおります。

なお、平成22年8月期については、当連結会計年度と同様、業績の下期偏重を見込んでおります。これは、当社グループのオートバイの買取について、冬季と比較し夏季にオートバイの取扱台数および売上高が増加する傾向がみられることに加え、新年度が始まる3月、4月に転勤・引越にとまなうオートバイ買取の需要が高まり、オートバイの取扱台数および売上高が増加する傾向にあるためであります。

オートバイ小売販売に関しては、当連結会計年度に実施した「バイク王」とのブランド統合による効果を活かし、「バイク王」ブランドによるWEBプロモーションの展開、買取・小売併設店の出店等を実施することで、ブランディングの強化および買取販売とのシナジー効果を追求し、販売台数の増加を見込んでおります。

<オートバイ駐車場事業>

子会社「株式会社パーク王」において展開するオートバイ駐車場事業に関しては、採算性を重視した事業地開発を実施することで、事業地開発と損益のバランスのとれた体制を構築してまいります。

以上の結果、通期の連結業績予想を、売上高24,587百万円(前期比4.6%増)、営業利益1,016百万円(前期比57.3%増)、経常利益1,043百万円(前期比55.3%増)、当期純利益536百万円(前期比113.5%増)としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、主に商品・貯蔵品の増加、売掛金の増加があったものの、現金及び預金の減少があったため、前連結会計年度末に比べて17,830千円減少し、4,656,515千円となりました。

(固定資産)

固定資産は、主にリース取引に関する会計基準を適用したことにとまなうリース資産の新規計上および敷金及び保証金の差入れによる増加があったものの、無形固定資産の減少があったため、前連結会計年度末に比べて4,453千円増加し、1,694,335千円となりました。

(流動負債)

流動負債は、主にリース取引に関する会計基準を適用したことにとまなうリース債務の新規計上および未払金の増加があったものの、未払法人税等の減少があったため、前連結会計年度末に比べて206,631千円減少し、1,466,106千円となりました。

(固定負債)

固定負債は、主にリース取引に関する会計基準を適用したことにとまなうリース債務の新規計上により、前連結会計年度末に比べて90,822千円増加し、156,176千円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の増加等により、前連結会計年度末に比べて102,432千円増加し、4,728,568千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,337,456千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は247,611千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を590,216千円計上したことに加え、非資金費用である減価償却費359,720千円を計上したことにより資金が増加したものの、売上債権が56,005千円、たな卸資産が186,836千円それぞれ増加したことおよび前事業年度の法人税等の確定納付及び当事業年度に係る中間納付等が488,675千円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は328,447千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出193,213千円、無形固定資産の取得による支出37,848千円および関係会社に対する貸付69,445千円ならびに敷金及び保証金の差入による支出47,428千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は191,310千円となりました。これは主に、短期借入の純増により18,000千円の資金を調達したものの、配当金の支払額151,881千円および長期借入金の返済による支出24,000千円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
自己資本比率 (%)	68.7	71.6	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	264.8	84.1	66.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	551.6	345.7	32.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化、継続的な企業価値の向上に努め、将来の事業展開等を勘案のうえ、内部留保および利益配分を決定しております。

内部留保につきましては、従来より進めてまいりました借入金等に大きく依存しない財務基盤を前提に、業務の一層の効率化・売上の増加を図るための新規出店、システム整備および将来の事業強化につながる戦略的投資等、将来の経営効率を高めるための事業基盤強化の原資に充当してまいります。また、配当につきましては、安定的な配当を行うことを念頭に置きつつ、業績等を勘案したうえで配当金額を決定してまいります。

なお、この方針を維持しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるという観点から、当期の1株当たり配当金は、年間1,200円（第2四半期末600円、期末600円）とし、また次期の1株当たり配当金は、年間1,200円（第2四半期末600円、期末600円）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

(i) 事業内容について

(a) オートバイ市場について

国内におけるオートバイ業界におきましては、オートバイ保有台数が1,278万台(平成20年3月末現在、出所：社団法人日本自動車工業会)といわれており全体として微減傾向にあります。しかし比較的市場価値の高い軽二輪・自動二輪といった大型オートバイの保有台数には増加傾向がみられます。また消費者ニーズの多様化や比較的安価な中古車への注目を背景に、小型二輪、軽二輪における中古オートバイ流通台数にも増加傾向がみられます。なお、オートバイの新車販売台数は前年と比べ16万台減少しております(平成19年1月～12月と平成20年1月～12月を比較、出所：社団法人日本自動車工業会)。

当社グループは、出張買取というオートバイユーザーの利便性と、買取システムのIT化による迅速な価格提示等により、オートバイの取扱台数および事業規模を拡大させてまいりましたが、今後、国内における新車販売台数が著しく低下した場合、あるいは新車を製造しているメーカーの経営悪化、業務停止および事業方針の変更等が発生した場合、また他の要因が生じた場合、これらの影響を受け保有台数や中古流通台数の減少をともなってオートバイ市場が縮小することも考えられます。その場合には、需給バランスの変化によって当社グループのオートバイの取扱台数が減少すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 広告宣伝について

当社グループの中古オートバイの買取販売については、テレビ・WEB・ラジオ・雑誌等のマスメディア広告を使用したオートバイユーザーへの広告活動を展開することで、当社グループへの査定を呼びかけ、オートバイを仕入れるための情報(ユーザー情報、買取申込等)を獲得します。この結果、広告宣伝効果がオートバイの取扱台数に大きく影響します。このため当連結会計年度の広告宣伝費が売上高の15.7%を占めており、金額も年々増加しております。

したがって、広告費用投下にとまらぬ効果が著しく低下した場合には、当社グループのオートバイの取扱台数が減少すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広告タイミングや広告媒体の選定は広告費用投下にとまらぬ効果に影響を及ぼしますが、当初予定していた効果が得られない場合、当社の中古オートバイの取扱台数が減少することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) ブランド展開について

当社グループは、従来「バイク王」以外に「e-Bike」、「キャブ」等の名称を使用した多ブランド展開を図ってまいりました。現在は、いくつかのブランドを専門誌等において一部展開しているものの、認知度の向上および効率的な広告宣伝活動を目的に主力買取ブランド「バイク王」への統合を進めております。

したがって、ブランド価値の毀損等が発生した場合には、当社の信用力が著しく低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 出張買取について

当社グループは、出張買取の形式によりオートバイの買取を行っておりますが、出張買取成約率(※)(当連結会計年度では85.0%)が低下した場合、売上高に対する出張費用等のコストが相対的に上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度におけるオートバイユーザーからの仕入は商品仕入高の94.9%を占めており、今後において、事件、事故等の発生によってオートバイユーザーとの信頼関係に不和が生じた場合、当社グループのオートバイの取扱台数が減少すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 出張買取成約率：出張査定においてオートバイの査定金額をオートバイユーザーに提示した際に取引成約に至る割合。

(e) システムについて

当社グループは、オートバイユーザーからの問い合わせおよび買取申込、広告宣伝に対するユーザー情報獲得等から配車および買取査定までをコンピューターネットワークにて一元管理するシステムを構築しております。今後、営業力の成長に応じたシステムの拡張がなされない場合、あるいは災害等によりシステムが損傷した場合等には、業務を円滑に行うことができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、システムの開発担当者および管理担当者は、相応の知識を有している必要がありますが、当社グループのシステム部門は小規模なものにとどまっていることから、それらの人財が退職した場合ならびに技術力や知識を有した人財の確保が十分にできなかった場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) オートバイオークション運営会社との関係について

当社グループは、オートバイオークション運営会社を介した販売を主として行っており、オークションによる販売は、当連結会計年度における中古オートバイ買取販売事業の売上高全体の88.0%を占めております。

なお、最近2事業年度の主要な販売先は、以下のとおりであります。

	平成20年8月期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		平成21年8月期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ビーディーエス	10,535,344	43.2	10,377,423	44.9
㈱オークネット	8,240,537	33.8	6,284,375	27.2

(注) 上記割合に関しては、中古オートバイ買取販売事業の売上高を用いて算定しております。

したがって、取引関係のあるオートバイオークション運営会社の経営状況の悪化・業務停止等が発生した場合、あるいは当社グループとオートバイオークション運営会社との関係が悪化した場合には、オートバイの販売が困難な状況になり、在庫コストの上昇を招く可能性があります。同様に、オークション成約率(※)(当連結会計年度では86.9%)が著しく下落した場合や売掛債権回収期間が延長された場合は、資金効率が損なわれることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ オークション成約率：オークション出品台数に対して落札取引される割合。

(g) 海外の経済動向等のオークション市場への影響について

当社グループの参加するオートバイオークションでは、海外からのオークション参加者や輸出業者による落札も見られ、この場合落札されたオートバイが海外に輸出されることがあります。そのため、海外の経済動向の変化や為替変動によって、海外からのオークション参加者の減少等が見られた場合、販売単価の下落等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 海外の経済動向等の海外取引への影響について

当社グループは、平成18年7月から開始しております海外取引においてオートバイを海外へ輸出入することがあります。また当社グループは、タイにて子会社「SIAM IK CO.,LTD.」を設立しております。したがって、現時点における海外取引(当該子会社を含む)の業績が当社に与える影響は軽微ですが、今後において、輸出先の経済状況の悪化、日本車に対する需要の変化等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 業績の下期偏重について

当社グループの中古オートバイ買取販売事業においては、冬季と比較し夏季にオートバイの取扱台数および売上高が増加する傾向がみられます。また新年度が始まる3月、4月に転勤・引越にともなうオートバイ買取の需要が高まり、オートバイの取扱台数および売上高が増加する傾向にあります。その他にメーカーの新製品およびキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。

今後も、上記の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成20年8月期	10,897 (44.7%)	13,475 (55.3%)	24,373 (100.0%)	574 (29.6%)	1,369 (70.4%)	1,944 (100.0%)
平成21年8月期	10,592 (45.8%)	12,515 (54.2%)	23,108 (100.0%)	△92 (-)	760 (-)	667 (-)

(注) 1. 表中の()の数値は、上期、下期の構成率を記載しております。

2. 上記数値はセグメント間取引消去前の数値によっております。

(iii) 店舗展開について

現状においては全国各地に出店余地が充分にあると考えておりますが、競合店の出現により競争が激化した場合、あるいは当社グループの出店条件に合致する物件が無い場合、あるいは不動産価格の高騰にともなう賃借料の高騰等が発生した場合等において、当社グループの今後の出店が円滑に行われず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) オートバイ小売販売への取り組みについて

当社グループは、オートバイ小売販売を開始して間がなく、現時点においても構築途上であることから、オートバイ小売販売が順調に進展しない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) オートバイ駐車場事業への取り組みについて

当社グループは、オートバイ駐車場事業を長期的なビジネスチャンスと捉えており、マーケットの動向を見ながら慎重に業績の拡大を図り、ビジネスモデルの構築に努めてまいります。

しかしながら、オートバイ駐車場事業に関しては事業そのものが業界における新サービスであり、勃興期にあたるため、計画する稼働率を下回ることによる不採算事業地の増加等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 競合他社について

オートバイ買取業界は、自社での販売用在庫の獲得を目的とした買取を行う併設店(※)が多い状況であるため、四輪の自動車買取業界と比較した場合、買取およびその他のビジネスモデルは十分に確立されておりません。

そのため、今後、オートバイ買取業界に、資金力、ブランド力を有する企業等が参入してきた場合、当社グループのオートバイの取扱台数の減少や買取価格の上昇等のおそれがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 併設店：中古オートバイの買取に加え、オートバイユーザーを対象とした小売販売を行っている店舗。

② 法的規制について

(i) 古物営業法について

(a) 古物営業法の内容について

当社グループが行っているオートバイの買取および小売販売は、日本国内において古物営業法の規制を受けております。

古物営業法の趣旨としましては、古物の売買等は、その性質上、盗品等の犯罪被害者が混入することも多く、古物を取り扱う営業を許可制として、盗品等の売買の防止と速やかな発見を図ることにあります。

監督官庁は当社グループ営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、平成21年8月末日現在、北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、福島県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、新潟県、長野県、石川県、愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県、島根県、山口県、愛媛県、香川県、高知県、福岡県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の計41都道府県において許可を取得しております。同法の規則に違反した場合には、許可の取消しや営業停止が命ぜられる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同法による規制の要旨は以下のとおりであります。

- (イ) 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。
- (ロ) 営業所を離れて取引を行う場合およびオークションを行う場合には、古物商およびその代理人等の許可証または行商従業員証を携帯し、相手取引先から提示を求められた場合には提示をしなければならない。
- (ハ) 警視總監、道府県警察本部長または警察署長が盗品の発見のために被害届けを通知する「品触れ」を発見した場合に、その古物を所持していた場合には、その旨を警察官に届け出なければならない。
- (ニ) 買取した商品が盗品や遺失物であった場合「古物営業法」第20条の規定により被害者または遺失主は当社グループに無償で回復を求めることができる。

現在、盗品や遺失物の買取を行わないよう、買取元（オートバイユーザー等）から、車輛登録証（車検証）や身分証明書の提示を求め、確認をとる等の対策をとり、従業員に対しては随時、教育・指導を行うことで、上記の商品発生の未然防止に努めております。

(b) 過去における違法行為等について

当社グループは、平成21年8月末日現在、全国40都道府県に111店舗（買取販売店：100店舗、小売販売店：10店舗、パーツ販売店：1店舗）を出店しております。店舗を出店して営業を行うためには、各都道府県において事前に古物営業の許可を取得する必要がありますが、実際には過去において、古物営業の許可取得に先行して営業を開始した店舗がございました。

店舗未出店エリアにオートバイの出張買取を行うこと自体は、古物営業法上の「行商」にあたり違法となりませんが、店舗を出店するにあたっては、所管の都道府県において古物営業許可の事前取得を要請されており、この取得に先立って営業行為を行ったことは違法行為に該当します。

当社グループは、現在では、全店舗において古物営業許可を取得済みであり、オートバイの買取手続きについては適法な古物営業を継続していること、現在まで事前取得の過怠について行政処分（※）や刑罰を科されていないこと、また、古物営業法の目的が、盗品等の売買の防止と速やかな発見等を図ることとなっておりますことから、今後も行政処分（※）や刑罰が科される可能性は極めて低いと考えております。しかしながら、そのような可能性が全く無いわけではなく、行政処分（※）や刑罰が科された場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの事実を鑑み、社内の法令・倫理教育を徹底するとともに、古物営業許可取得作業においても社内体制を整備（規程・マニュアル類の整備、関係法令・届出対応責任者の制定等）し、全社的なコンプライアンス体制の強化にともない、現在では万全の体制としております。

※古物営業法では行政処分について、「許可の取り消し」、「営業の停止」、「指示」の3種類の処分が定められています。

(イ) 許可の取り消し

許可の取り消し処分については、次のような理由があったとき行われます。

- ・ 許可の欠格事由（古物営業法第4条各号）に該当することが判明した場合や、古物営業の実態が存在しない場合等（古物営業法第6条）
- ・ 古物商または古物市場主やこれらの従業者等が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき（古物営業法第24条）

(ロ) 営業の停止

営業の停止処分は、次の理由があったときに行われます。

- ・ 古物商または古物市場主やこれらの従業者等が古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき（古物営業法第24条）

(ハ) 指示

古物商または古物市場主やこれらの従業者等が、古物営業法に違反する行為を行い、その行為のために盗品等の売買の防止や盗品等の速やかな発見が阻害されるおそれが認められるときに、その古物商等に対して公安委員会が適正な業務を行うために必要な措置をとることを指示することをいいます。(古物営業法第23条)

「指示」に従わなかった場合、直ちに処罰をされるわけではありませんが、営業停止などの処分を受けることとなります。

なお、「許可の取り消し」や「営業停止」を受ける場合には、事前に公安委員会の「聴聞」というものが行われ、弁明等の意見が聴取されます。(古物営業法第25条第2項、第3項)(『古物営業ガイドブック』警視庁生活安全部生活安全総務課編より抜粋)

(ii) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、顧客の希望場所および日時に基づき現金出張買取を行うとともに店舗やWEBにおいて小売販売を行っております。売買が成立した際に、売買契約書を発行・締結することで、顧客との売買契約が成立し、更に、その内容を顧客管理システムに入力・蓄積し、このデータをもとに過去の営業実績分析を行うとともに今後の営業戦略策定の基礎としております。

また、「古物営業法」により顧客からの買取および小売販売にあたり身分証明書の提示を求め、身分証明書番号を確認の後、売買契約書に記載し、保管しております。

したがって、社内における個人情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩することのないよう、その取扱いには留意しております。

しかしながら、不正行為によるシステム侵入等、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少および損害賠償等が起こることも考えられます。

加えて、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があります。当社グループは同法を遵守して個人情報を取り扱っておりますが、法令の内容およびその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用等が制限されるおそれがあります。また、当該法令に抵触する事態等が発生した場合、行政処分または刑罰の適用を受け、信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) その他

当社グループは、オートバイやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、一般消費者との契約を締結する点で「消費者契約法」の適用を受けますが、消費者が事実を誤認し、または困惑していた場合に「消費者契約法」の規制対象として当該契約が取消されることがあり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、オートバイやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、「道路運送車両法」の適用を受けますが、違法改造等を行った場合には「道路運送車両法」に基づき、行政処分または刑罰の適用を受け、信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む駐車場の賃貸・管理・運営に関して、特有の法的規制は現在のところありません。

しかしながら、オートバイの専用駐車場整備をオフィスビル、商業施設、鉄道会社等に義務付けることを目的とした「改正駐車場法」が、平成18年5月31日に公布、同年11月30日に施行されました。また、平成18年11月15日に公布され、平成19年1月4日に施行された「改正道路法施行令」により、自治体や民間団体においても道路上にオートバイや自転車の駐車場が設置できるようになりました。当該法改正における駐車場の増加にともない、事業地の稼働率が低下すること等により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ ストック・オプションについて

当社グループは、当社グループの役員、従業員に対し、インセンティブを目的として新株予約権によるストック・オプション制度を導入しております。平成21年8月末日現在、平成18年12月1日の株式分割考慮後の同新株予約権に関する潜在株式は1,575株であり、発行済株式総数の1.0%に相当しております。このうち561株の行使期間は平成19年12月1日から平成21年11月30日まで、1,014株の行使期間は平成20年12月1日から平成22年11月30日までとなっております。

なお、ストック・オプション費用総額は73,356千円であり、このうち当連結会計年度では5,966千円計上いたしました。

2. 企業集団の状況

概要

当社グループは、平成21年8月末日現在、当社および子会社2社で構成されており、中古オートバイ買取販売を主たる事業とし、更にオートバイ駐車場事業を展開しております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

(1) 中古オートバイ買取販売事業

(i) 中古オートバイ買取販売

テレビ・WEB・ラジオ・雑誌等の各広告媒体を通じてオートバイユーザーに対し広告活動を展開することで、査定および買取を誘引し、オートバイの買取・仕入を行っております。これらのオートバイは、オートバイオークションを介して業者に、または直接業者に対して販売しております。

なお、主となるブランドは「バイク王」となります。

中古オートバイ買取販売の詳細については、以下のとおりです。

(a) 仕入・販売の特徴

当社グループは、中古オートバイを出張にて査定し、現金にて買取を行う現金出張買取を基本としております。これはユーザーの指定した場所および時間に出張し、オートバイ査定を行うことで査定価格を算出し、ユーザーの同意が得られた場合その査定金額を支払い、オートバイを現地にて買い取る形式となっております。

また、買取仕入後のオートバイにつきましては、商品価値を高めるために整備を行い、オートバイオークションを介した販売を主として行っております。これは、仕入から販売に至るまでの期間の最大限の短縮化、オートバイの一定期間保管に要する人員・保管スペース確保等にかかわる在庫コストの削減、換金率の高さからくる資金効率の向上等を目的に行っているものであり、より効率的なキャッシュ・フロー経営が可能となっております。

(b) 買取査定システム

当社グループでは買取査定にあたり、オートバイオークションにおける流通価格を分析し、査定価格へのフィードバックおよびデータベース化を行っております。全店舗共通の査定データベースとすることで、画一的な査定価格を算出しております。これにより、査定員個々の車輛知識や相場知識の相違によって発生する買取価格のばらつきは抑制され、全国共通の基準に基づく査定価格の提示とサービスを提供しております。

(c) 出店形態

当社グループの買取販売店は、平成21年8月末日現在、100店舗を出店しており、いずれの店舗も認知度向上を目的とし、視認性を重視した看板を設置しており、敷地、建物は賃借となっております。

(ii) オートバイ小売販売

主に「バイク王」における中古オートバイを、オートバイオークションを介することなく、直営の小売販売店もしくはWEBを通じてオートバイユーザーに小売販売しております。

なお、ブランドは「バイク王ダイレクトSHOP」を中心に、平成21年8月末日現在、10店舗を出店しております。

(iii) パーツ販売

オートバイの買取を行い、市場に流通させる前の車輛整備時において発生するオートバイ専用のパーツをパーツオークション会場を通じて業者に販売する、もしくは直営のパーツ販売店やWEBを通じて新品パーツとあわせてオートバイユーザーに販売しております。

なお、ブランドは「バイク王パーツSHOP」であり、平成21年8月末日現在、1店舗を出店しております。

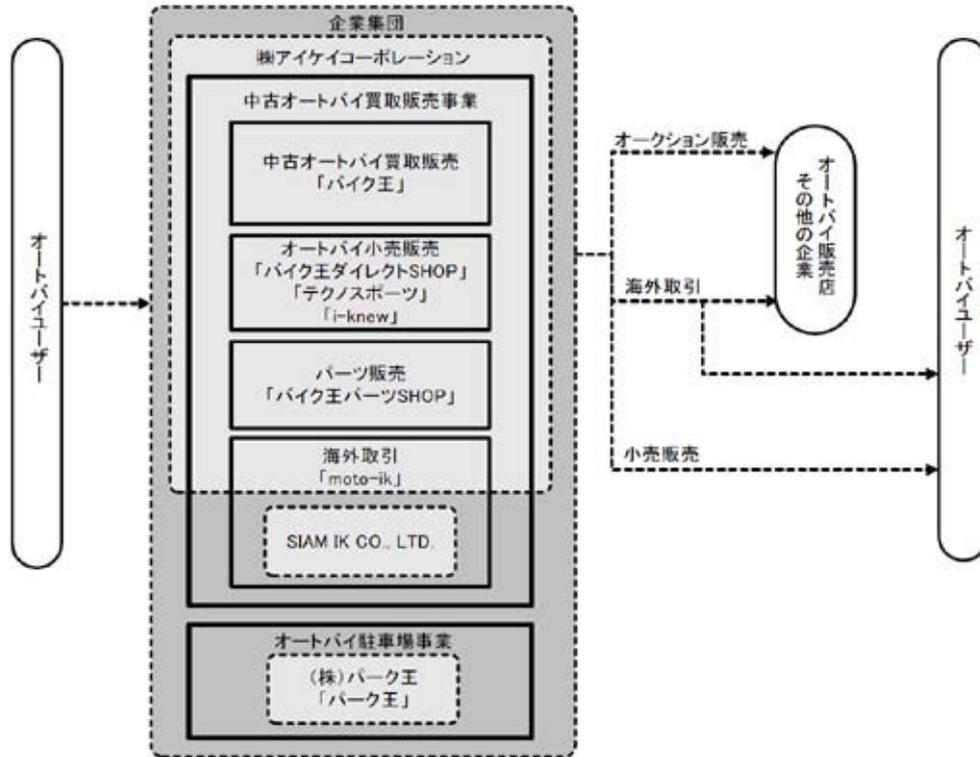
上記のほか、海外取引（オートバイ輸出販売等）として、「moto-ik」ブランドにて新たな販路の獲得のために各国のニーズの状況に応じた海外マーケットでのビジネスの可能性を模索しております。なお、海外取引においてはタイにて子会社「SIAM IK CO.,LTD.」（当社出資比率48.0%）を設立しております。

(2) オートバイ駐車場事業

オートバイ駐車場事業を営む子会社「株式会社パーク王」（当社出資比率100%）は、オートバイの利点を活かして自動車の駐車場としては利用することができない狭小地等の有効利用を推進するとともに、駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等を行っております。

なお、ブランドは「パーク王」となります。

事業系統図（平成21年8月末日現在）については、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、オートバイ買取市場という従来不透明であった事業分野を開拓し、買取能力の向上に努め、オートバイビジネスのノウハウを培ってまいりました。これらのノウハウを独自のITシステムに集積し、更なる買取能力の向上に努め、利便性の高い、魅力ある企業づくりを進めております。今後も価値あるオートバイの適正な買取価格設定と多店舗展開等によって、当社グループのコアブランドである「バイク王」の浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供してまいります。

また、当社グループでは『オートバイライフの総合プランナー』をビジョンとし、中古オートバイ買取販売事業(中古オートバイ買取販売、オートバイ小売販売、パーツ販売、海外取引)、オートバイ駐車場事業を展開しております。

今後もこれらの事業の拡大・構築に努めるほか、オートバイに関わる事業を創出し手がける企業集団となることで、安定的な成長と企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、現在、成長性と収益性を重要な経営上の指標としております。中古オートバイの流通市場は、オートバイオークション会場の活性化等、現在成長傾向にあり、このような市場において、当社グループでは、継続的な増収増益を目標として成長性と収益性を向上させてまいります。

これらの目標実現のための具体的施策については以下のとおりであります。

① 売上高

当社グループは、従来からの積極的な広告展開や多店舗展開により認知度・信用力を向上し、取扱台数の増加を図ってまいりました。今後については、より効率的な広告宣伝活動および店舗展開を推進し、取扱台数と売上高の増加を図ってまいります。

また、オートバイ小売販売およびオートバイ駐車場事業においては、早期にビジネスモデルの構築および収益モデルの改善を図り、売上高の確保を図ってまいります。

② 経常利益

当社グループは、中古オートバイ買取販売に加え、オートバイ小売販売、オートバイ駐車場事業のビジネスモデルも展開しております。そのため、各ビジネスモデルの適正な売上総利益額の確保と最適な経営資源の配分によるローコスト経営に努め、売上高増加にともなう経常利益の確保を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中古オートバイ買取販売の「バイク王」をコアブランドとして位置づけ、経営資源を重点的に投下してまいります。また、新たな収益の柱となる新規事業の構築を図り、ビジョンとして掲げる『オートバイライフの総合プランナー』の実現に努めてまいります。

当期においては、かねてからの目標であった「バイク王100店舗計画」を達成いたしました。

今後も引き続き、広告宣伝の最適化や店舗展開の効率化を進めるとともに、「中古オートバイ買取＝バイク王」の図式を周知し、オートバイ買取業界において“揺るぎ無い地位”を確立してまいります。

また、『オートバイライフの総合プランナー』の実現のために、コアブランドである「バイク王」(中古オートバイ買取販売)のほか、「バイク王」のビジネスモデルを補完する新規事業の構築に努めてまいります。具体的には、特に「バイク王」との連動を踏まえ「バイク王ダイレクトSHOP」(オートバイ小売販売)の構築に注力してまいります。このほか、「パーク王」(オートバイ駐車場事業)、「バイク王パーツSHOP」(パーツ販売)、「moto-ik」(海外取引)のブランディングに努め、長期的な成長機軸となる業態・事業を確立するとともに各事業間におけるシナジー効果によって企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは長期的な成長を見込み、確実に経営戦略を遂行していくため、以下の課題について対処してまいります。

① 積極的且つ効率的な広告宣伝活動について

広告宣伝活動は当社グループのビジネスモデルの起点であり、顧客獲得のための必須要素となっています。また、オートバイ買取業界においては、認知度の向上が競争優位の獲得につながります。このため、当社グループでは、顧客獲得、オートバイ買取業界の認知度および企業認知度の向上、またコアブランド「バイク王」のブランディング等を念頭に積極的な広告宣伝活動を展開してまいりました。

この結果、「バイク王」についてはある程度の認知度を獲得できたものと考えております。しかしながら、事業拡大にともなって広告宣伝費の売上高占有率に増加傾向がみられ、この点の解消が今後の事業展開における課題になるものと考えております。

したがって、今後の広告宣伝活動では、引き続き顧客獲得のために積極的な資金投下を進めるだけでなく、従来の広告出稿方法の精査・見直しによってコストを削減し、広告宣伝活動の効率化、最適化を図ってまいります。

② 店舗展開等の効率化について

当社グループでは、広告メディアを通じての広告宣伝活動とともに多店舗展開による露出機会の増加によって「バイク王」の認知度向上を図ること、また商圈細分化によって業務効率の向上（出張買取距離の短縮化等）を図ること等を当初の目的として多店舗展開を推進してまいりました。この結果、「バイク王」は全国40都道府県100店舗展開（平成21年8月末日現在）となりました。

一方で、店舗数の増加等にとまない、採算性の低い非効率的な店舗も見受けられるようになってきたため、従来の営業活動の効率化に基づく店舗展開に留まらず、店舗別損益の視点等、より経営効率を重視することが今後における課題として生じてまいりました。

また、今後においては中古オートバイ買取販売とオートバイ小売販売の連動および物流センターを含む流通網の再構築等も検討する必要があると考えております。

このため、上記の課題を念頭に、特に「バイク王」店舗においては、一店舗当たりの取扱台数を増加させるとともに、商圈の重複する店舗、立地として最適といえない店舗等の移転・閉鎖を検討し、店舗展開の効率化を進めてまいります。

③ オートバイ小売販売の展開について

当社グループでは、オートバイユーザーとの新たな接点を生むオートバイ小売販売を、中古オートバイ買取販売に次ぐ新たな収益の柱であると位置づけております。今後も計画の進捗に細心の注意を払いながら、小売販売店のブランディングの強化、「バイク王」との連動および将来的な多店舗展開を視野に入れた基礎・基盤の確立を図り、ビジネスモデルの構築に努めてまいります。

なお、具体的には他社との差別化を図る目的で、小売販売店のブランドを「バイク王ダイレクトSHOP」に統一するとともに、店舗の大型化、排気量構成・商品ラインナップの充実およびこれを補完する迅速な商品供給体制の構築等を推進し、ビギナーや女性ユーザー等の新規顧客層を含む幅広い顧客層への訴求に努めてまいります。

④ オートバイ駐車場事業の展開について

当社グループは、オートバイ駐車場事業を長期的なビジネスチャンスと捉えており、更なる利益確保型の堅実な事業地展開に努め、潜在的な需要を掘り起こすとともに、オートバイの利点を活かして自動車の駐車場としては利用することができない狭小地等の有効利用を推進してまいります。また、オートバイ駐車場事業に関しては勃興期であるため、規模の拡大より効率的な事業地開発に重点を置き、先行投資の視点よりも収益の確保を前提とし、マーケットの動向を見ながら慎重に業績の拡大を図り、ビジネスモデルの構築に努めてまいります。

⑤ 管理体制の充実・強化について

当社グループは新たな事業領域の開拓や規模の拡大を進めている段階であり、当社グループの管理および業務フローが正しく維持・適用されるように、管理体制全般の点検を継続的に実施するとともに、適正な人員配置を通じて内部管理体制の改善を図ってまいります。

⑥ 人事制度の強化について

当社グループは事業拡大と成長において最も重要な経営資源が「ヒト」と考えております。当社グループは、従来から顧客満足度を向上させるための従業員教育を施し、付加価値の高い顧客サービスの充実に注力してまいりました。

また、各種システムの整備と業務の標準化により、従業員を入社後短期間で戦力化することが可能となり、結果としてサービスのレベルを落とすことなく、柔軟に事業を展開してまいりました。

今後もこの方針を堅持し、新卒および中途の採用活動とともに研修等の社員教育制度を充実させ、「従業員のベースラインの強化」、「ジェネラリストとしての上級管理職の育成」、「専門性の高いスペシャリストの育成」を戦略的に進めてまいります。また、変化の著しい外部環境にも迅速に対応すべく、外部から見識の高い人財(※)を必要に応じ採用いたします。

さらに、効率的な企業運営が可能となるよう組織パフォーマンスの最大化を図ることを目的に、各業務および業務システムの改善・充実、業務環境の見直しにともなう就業意識の向上を図り、企業成長のスピードおよび社会の要請に応えうる強固な組織体を構築してまいります。

※ 人財：当社グループでは、最も重要な経営資源が「ヒト」である、との考えに基づき、一般的な用語である「人材」ではなくあえて「人財」を用いております。

⑦ 良好なオートバイ環境への取り組みについて

現在、オートバイの放置車輛、不法投棄等の様々な環境問題が生じており、オートバイ業界の課題として挙げられています。当社グループは、中古オートバイ買取販売の認知度を早期に向上させ、オートバイユーザーにリユースを促し、資源再利用による循環型社会形成に貢献してまいります。また、違法駐車等の軽減等、環境問題改善へのソリューションを積極的に推進し、良好なオートバイ環境の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,609,602	3,337,456
売掛金	103,197	159,202
たな卸資産	607,251	—
商品	—	772,564
貯蔵品	—	21,955
前払費用	240,828	234,230
繰延税金資産	59,763	42,901
その他	53,776	88,627
貸倒引当金	△73	△424
流動資産合計	4,674,345	4,656,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	862,533	910,347
減価償却累計額	△233,565	△308,365
建物及び構築物(純額)	628,968	601,982
車両運搬具	274,311	342,004
減価償却累計額	△184,087	△279,780
車両運搬具(純額)	90,224	62,224
リース資産	—	160,591
減価償却累計額	—	△21,608
リース資産(純額)	—	138,983
その他	212,078	246,502
減価償却累計額	△129,414	△166,852
その他(純額)	82,664	79,650
建設仮勘定	61,544	12,506
有形固定資産合計	863,401	895,346
無形固定資産		
ソフトウェア	171,756	119,605
その他	25,142	19,825
無形固定資産合計	196,899	139,431
投資その他の資産		
繰延税金資産	124,840	104,761
敷金及び保証金	501,732	520,252
その他	8,007	50,112
貸倒引当金	△5,000	△15,569
投資その他の資産合計	629,580	659,557
固定資産合計	1,689,881	1,694,335
資産合計	6,364,227	6,350,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,380	83,314
短期借入金	220,000	238,000
1年内返済予定の長期借入金	24,000	—
リース債務	—	34,864
未払金	493,503	528,048
未払法人税等	472,327	284,180
その他	362,525	297,699
流動負債合計	1,672,737	1,466,106
固定負債		
リース債務	—	117,418
その他	65,353	38,757
固定負債合計	65,353	156,176
負債合計	1,738,091	1,622,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,650	585,650
資本剰余金	605,272	605,272
利益剰余金	3,367,829	3,466,230
株主資本合計	4,558,752	4,657,154
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	—	△1,077
評価・換算差額等合計	—	△1,077
新株予約権	67,383	72,492
純資産合計	4,626,136	4,728,568
負債純資産合計	6,364,227	6,350,850

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	24,588,896	23,502,365
売上原価	11,717,608	10,870,124
売上総利益	12,871,288	12,632,240
販売費及び一般管理費	※1 11,007,280	※1 11,985,698
営業利益	1,864,008	646,542
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,024	3,312
クレジット手数料収入	17,238	30,248
助成金収入	12,862	11,264
雑収入	27,896	29,876
営業外収益合計	64,021	74,700
営業外費用		
支払利息	4,653	7,585
貸倒引当金繰入額	5,000	10,569
持分法による投資損失	—	28,785
雑損失	13,572	2,361
営業外費用合計	23,225	49,301
経常利益	1,904,803	671,941
特別利益		
固定資産売却益	※6 493	※6 580
貸倒引当金戻入額	47	—
新株予約権戻入益	—	857
特別利益合計	540	1,438
特別損失		
固定資産売却損	※4 143	—
固定資産除却損	※2 51,319	※2 15,744
固定資産臨時償却費	※3 8,468	—
減損損失	※5 303,771	※5 60,913
その他	1,165	6,505
特別損失合計	364,868	83,163
税金等調整前当期純利益	1,540,476	590,216
法人税、住民税及び事業税	787,084	302,019
法人税等調整額	△94,477	36,940
法人税等合計	692,607	338,959
当期純利益	847,869	251,257

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	584,534	585,650
当期変動額		
新株の発行	1,116	—
当期変動額合計	1,116	—
当期末残高	585,650	585,650
資本剰余金		
前期末残高	604,156	605,272
当期変動額		
新株の発行	1,116	—
当期変動額合計	1,116	—
当期末残高	605,272	605,272
利益剰余金		
前期末残高	2,626,751	3,367,829
当期変動額		
剰余金の配当	△106,791	△152,856
当期純利益	847,869	251,257
当期変動額合計	741,078	98,401
当期末残高	3,367,829	3,466,230
株主資本合計		
前期末残高	3,815,443	4,558,752
当期変動額		
新株の発行	2,232	—
剰余金の配当	△106,791	△152,856
当期純利益	847,869	251,257
当期変動額合計	743,310	98,401
当期末残高	4,558,752	4,657,154
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,077
当期変動額合計	—	△1,077
当期末残高	—	△1,077
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,077
当期変動額合計	—	△1,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期末残高	—	△1,077
新株予約権		
前期末残高	29,625	67,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,757	5,108
当期変動額合計	37,757	5,108
当期末残高	67,383	72,492
純資産合計		
前期末残高	3,845,068	4,626,136
当期変動額		
新株の発行	2,232	—
剰余金の配当	△106,791	△152,856
当期純利益	847,869	251,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,757	4,031
当期変動額合計	781,068	102,432
当期末残高	4,626,136	4,728,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,540,476	590,216
減価償却費	350,579	359,720
のれん償却額	27,389	—
固定資産臨時償却費	8,468	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,002	10,920
株式報酬費用	37,757	5,966
受取利息及び受取配当金	△6,024	△3,312
支払利息	4,653	7,585
固定資産売却益	△493	△580
固定資産除却損	51,319	15,744
固定資産売却損	143	—
減損損失	303,771	60,913
持分法による投資損益(△は益)	—	28,785
売上債権の増減額(△は増加)	6,393	△56,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,106	△186,836
仕入債務の増減額(△は減少)	30,519	△17,066
未払金の増減額(△は減少)	△23,288	30,120
その他	105,290	△105,417
小計	2,416,852	740,755
利息及び配当金の受取額	6,025	3,093
利息の支払額	△4,282	△7,562
法人税等の支払額	△938,230	△488,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480,365	247,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△384,753	△193,213
有形固定資産の売却による収入	882	736
無形固定資産の取得による支出	△15,045	△37,848
関係会社貸付けによる支出	—	△69,445
関係会社貸付金の回収による収入	—	9,445
敷金及び保証金の差入による支出	△118,529	△47,428
敷金及び保証金の回収による収入	23,870	22,403
その他	△1,250	△13,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,826	△328,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	190,000	118,000
短期借入金の返済による支出	△70,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△22,000	△24,000
割賦未払金の支払による支出	△16,651	△12,149
リース債務の返済による支出	—	△21,279
新株発行による収入	2,232	—
配当金の支払額	△106,275	△151,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,694	△191,310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	962,843	△272,145
現金及び現金同等物の期首残高	2,646,758	※1 3,609,602
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,609,602	※1 3,337,456

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社パーク王 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アイケイモーターサイクルについては、平成20年6月1日付けで当社と合併したため連結の範囲から除いております。なお、平成20年5月31日までの損益については連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社パーク王 (2) 主要な非連結子会社の名称等 SIAM IK CO., LTD. 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関係会社の数 1社 非連結子会社の名称 SIAM IK CO., LTD. SIAM IK CO., LTD.を新規に設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>① たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方法の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p>	建物及び構築物	3～22年	車両運搬具	2～6年	その他	3～10年	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～21年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～21年	車両運搬具	5～6年	その他	5～10年
建物及び構築物	3～22年													
車両運搬具	2～6年													
その他	3～10年													
建物及び構築物	3～21年													
車両運搬具	5～6年													
その他	5～10年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>												
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>												
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の定額法で償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ605,383千円、1,867千円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,300,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,592,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オークション費用</td> <td style="text-align: right;">1,052,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,060,160千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形)</td> <td style="text-align: right;">1,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,319千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産臨時償却費</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却費の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,468千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形)</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,300,310千円	給与手当	2,592,875千円	オークション費用	1,052,729千円	賃借料	1,060,160千円	建物及び構築物	45,331千円	車両運搬具	3,600千円	その他(有形)	1,641千円	ソフトウェア	744千円	合 計	51,319千円	建物及び構築物	8,468千円	合 計	8,468千円	車両運搬具	28千円	その他(有形)	115千円	合 計	143千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,678,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,130,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オークション費用</td> <td style="text-align: right;">1,061,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,140,538千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,744千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	広告宣伝費	3,678,456千円	給与手当	3,130,959千円	オークション費用	1,061,653千円	賃借料	1,140,538千円	建物及び構築物	8,315千円	車両運搬具	2,504千円	その他	303千円	ソフトウェア	4,621千円	合 計	15,744千円
広告宣伝費	3,300,310千円																																														
給与手当	2,592,875千円																																														
オークション費用	1,052,729千円																																														
賃借料	1,060,160千円																																														
建物及び構築物	45,331千円																																														
車両運搬具	3,600千円																																														
その他(有形)	1,641千円																																														
ソフトウェア	744千円																																														
合 計	51,319千円																																														
建物及び構築物	8,468千円																																														
合 計	8,468千円																																														
車両運搬具	28千円																																														
その他(有形)	115千円																																														
合 計	143千円																																														
広告宣伝費	3,678,456千円																																														
給与手当	3,130,959千円																																														
オークション費用	1,061,653千円																																														
賃借料	1,140,538千円																																														
建物及び構築物	8,315千円																																														
車両運搬具	2,504千円																																														
その他	303千円																																														
ソフトウェア	4,621千円																																														
合 計	15,744千円																																														

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																												
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>東京都他 (19事業地)</td> <td>リース資産</td> <td>47,389</td> </tr> <tr> <td>東京都他 (6事業地)</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>32,703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>223,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。また、のれんについてはのれんが認識された取引において取得された事業単位で、グルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、のれんについては取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったことから、残存簿価の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース資産47,389千円、建物及び構築物31,365千円、有形固定資産(その他)1,338千円、のれん223,678千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	東京都他 (19事業地)	リース資産	47,389	東京都他 (6事業地)	建物及び 構築物他	32,703	その他	—	のれん	223,678	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">札幌店他 (16事業地)</td> <td>リース資産</td> <td>17,062</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物他</td> <td>43,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース資産17,062千円、建物及び構築物34,839千円、有形固定資産(その他)9,010千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	札幌店他 (16事業地)	リース資産	17,062	建物及び 構築物他	43,850
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																													
事業用資産	東京都他 (19事業地)	リース資産	47,389																													
	東京都他 (6事業地)	建物及び 構築物他	32,703																													
その他	—	のれん	223,678																													
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																													
事業用資産	札幌店他 (16事業地)	リース資産	17,062																													
		建物及び 構築物他	43,850																													
<p>※6 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> </tbody> </table>				車両運搬具	493千円	合計	493千円	<p>※6 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> </tbody> </table>				車両運搬具	580千円	合計	580千円																	
車両運搬具	493千円																															
合計	493千円																															
車両運搬具	580千円																															
合計	580千円																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	152,484	372	—	152,856
合計	152,484	372	—	152,856

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加372株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	67,383
合計		—	—	—	—	—	67,383

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	45,745	300	平成19年8月31日	平成19年11月29日
平成20年4月14日 取締役会	普通株式	61,046	400	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	61,142	利益剰余金	400	平成20年8月31日	平成20年11月28日

当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	152,856	—	—	152,856
合計	152,856	—	—	152,856

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	72,492
合計		—	—	—	—	—	72,492

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	61,142	400	平成20年8月31日	平成20年11月28日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	91,713	600	平成21年2月28日	平成21年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	91,713	利益剰余金	600	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,609,602</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,609,602</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,609,602	現金及び現金同等物	3,609,602	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,337,456</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,337,456</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,337,456	現金及び現金同等物	3,337,456
現金及び預金	3,609,602								
現金及び現金同等物	3,609,602								
現金及び預金	3,337,456								
現金及び現金同等物	3,337,456								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">324,023</td> <td style="text-align: right;">258,529</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">65,494</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">537,937</td> <td style="text-align: right;">224,173</td> <td style="text-align: right;">89,818</td> <td style="text-align: right;">223,945</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,821</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">864,783</td> <td style="text-align: right;">485,477</td> <td style="text-align: right;">89,818</td> <td style="text-align: right;">289,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132,787千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">241,316千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">374,104千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 68,748千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166,482千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">16,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,959千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">47,389千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108,408千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	324,023	258,529	-	65,494	その他	537,937	224,173	89,818	223,945	ソフトウェア	2,821	2,774	-	47	合計	864,783	485,477	89,818	289,487	1年内	132,787千円	1年超	241,316千円	合計	374,104千円	支払リース料	166,482千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,812千円	減価償却費相当額	134,181千円	支払利息相当額	18,959千円	減損損失	47,389千円	1年内	30,353千円	1年超	78,054千円	合計	108,408千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 中古オートバイ買取販売事業における店舗設備(車両運搬具)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">111,863</td> <td style="text-align: right;">88,732</td> <td style="text-align: right;">4,162</td> <td style="text-align: right;">18,968</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">496,605</td> <td style="text-align: right;">243,429</td> <td style="text-align: right;">96,763</td> <td style="text-align: right;">156,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">608,469</td> <td style="text-align: right;">332,161</td> <td style="text-align: right;">100,925</td> <td style="text-align: right;">175,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">248,902千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 62,472千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">146,228千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">20,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,933千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,305千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,666千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,216千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	111,863	88,732	4,162	18,968	その他	496,605	243,429	96,763	156,413	合計	608,469	332,161	100,925	175,382	1年内	101,673千円	1年超	147,228千円	合計	248,902千円	支払リース料	146,228千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,941千円	減価償却費相当額	131,933千円	支払利息相当額	13,305千円	減損損失	14,666千円	1年内	28,394千円	1年超	56,821千円	合計	85,216千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																						
車両運搬具	324,023	258,529	-	65,494																																																																																						
その他	537,937	224,173	89,818	223,945																																																																																						
ソフトウェア	2,821	2,774	-	47																																																																																						
合計	864,783	485,477	89,818	289,487																																																																																						
1年内	132,787千円																																																																																									
1年超	241,316千円																																																																																									
合計	374,104千円																																																																																									
支払リース料	166,482千円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	16,812千円																																																																																									
減価償却費相当額	134,181千円																																																																																									
支払利息相当額	18,959千円																																																																																									
減損損失	47,389千円																																																																																									
1年内	30,353千円																																																																																									
1年超	78,054千円																																																																																									
合計	108,408千円																																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																						
車両運搬具	111,863	88,732	4,162	18,968																																																																																						
その他	496,605	243,429	96,763	156,413																																																																																						
合計	608,469	332,161	100,925	175,382																																																																																						
1年内	101,673千円																																																																																									
1年超	147,228千円																																																																																									
合計	248,902千円																																																																																									
支払リース料	146,228千円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	20,941千円																																																																																									
減価償却費相当額	131,933千円																																																																																									
支払利息相当額	13,305千円																																																																																									
減損損失	14,666千円																																																																																									
1年内	28,394千円																																																																																									
1年超	56,821千円																																																																																									
合計	85,216千円																																																																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年8月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年8月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年8月31日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年8月31日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はございません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 37,757千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
決議年月日	平成15年7月14日	平成17年11月29日	平成18年11月28日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 18名	当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社従業員 104名
ストック・オプションの付与数 (注) 1、2、3	普通株式 1,592株	普通株式 187株	普通株式 1,110株
付与日	平成15年7月14日	平成18年1月23日	平成18年11月28日
権利確定条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。 ② その他の条件については、平成15年7月14日開催の臨時株主総会決議及び平成15年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。	① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。 ② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。 ③ その他の条件につきましては、平成17年11月29日開催の定時株主総会及び平成18年1月23日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。	① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。 ② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。 ③ その他の条件につきましては、平成18年11月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	平成18年11月28日から平成20年11月30日まで
権利行使期間	平成17年8月1日から平成20年7月31日まで	平成19年12月1日から平成21年11月30日まで	平成20年12月1日から平成22年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

3. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議及び平成17年11月29日定時株主総会決議ならびに平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	561	1,110
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	561	—
未確定残	—	—	1,110
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	372	—	—
権利確定	—	561	—
権利行使	372	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	561	—

- (注) 1. 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。
2. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議及び平成17年11月29日定時株主総会決議並びに平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

②単価情報

	平成15年7月14日 臨時株主総会決議	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	6,000	128,350	193,200
行使時平均株価 (円)	97,764	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	71,498

- (注) 1. 平成18年1月17日付で普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。
2. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。これに伴い平成15年7月14日臨時株主総会決議及び平成17年11月29日定時株主総会決議並びに平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年11月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年11月ストック・オプション
株価変動性(注)1	60%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	167円/株
無リスク利率(注)4	0.965%

- (注) 1. 当社の株式公開が平成17年6月であるため、平成18年11月27日を基準とした日次ボラティリティ(期間516日)を採用して計算しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間地点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 直近の配当実績を採用して計算しております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 5,966千円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 857千円
3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
決議年月日	平成17年11月29日	平成18年11月28日
付与対象者の区分及び数	当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社従業員 104名
ストック・オプションの付与数 (注) 1、2	普通株式 187株	普通株式 1,110株
付与日	平成18年1月23日	平成18年11月28日
権利確定条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。</p> <p>③ その他の条件につきましては、平成17年11月29日開催の定時株主総会及び平成18年1月23日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。</p>	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。</p> <p>③ その他の条件につきましては、平成18年11月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。</p>
対象勤務期間	該当事項はありません。	平成18年11月28日から 平成20年11月30日まで
権利行使期間	平成19年12月1日から 平成21年11月30日まで	平成20年12月1日から 平成22年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い平成17年11月29日定時株主総会決議及び平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	1,110
付与	—	—
失効	—	84
権利確定	—	—
未確定残	—	1,026
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	561	—
権利確定	—	1,026
権利行使	—	—
失効	—	12
未行使残	561	1,014

(注) 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。これに伴い平成17年11月29日定時株主総会決議及び平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

②単価情報

	平成17年11月29日 定時株主総会決議	平成18年11月28日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	128,350	193,200
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	71,498

(注) 平成18年12月1日付で普通株式1株を3株に分割しました。これに伴い平成17年11月29日定時株主総会決議及び平成18年11月28日定時株主総会決議の新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,161</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,006</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,217</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,377</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,763</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,852</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,925</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">128,203</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">110,485</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,271</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,739</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△140,899</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,840</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">184,603</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金減少</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	16,161	未払事業税	36,006	未払事業所税	3,217	その他	4,377	繰延税金資産(流動)計	59,763	減価償却超過額	6,852	繰延資産償却超過額	15,925	減損損失	128,203	繰越欠損金	110,485	その他	4,271	繰延税金資産(固定)小計	265,739	評価性引当金	△140,899	繰延税金資産(固定)合計	124,840	繰延税金資産計	184,603	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金減少	△0.5%	住民税均等割	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">15,510</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,385</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,002</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,999</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,897</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△995</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,901</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,858</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,176</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">117,339</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,301</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">120,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,680</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△152,918</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,761</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">147,663</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金増加</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.4%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	15,510	未払事業税	22,385	未払事業所税	4,002	その他	1,999	繰延税金資産(流動)小計	43,897	評価性引当金	△995	繰延税金資産(流動)合計	42,901	減価償却超過額	3,858	繰延資産償却超過額	12,176	減損損失	117,339	貸倒引当金	4,301	繰越欠損金	120,004	繰延税金資産(固定)小計	257,680	評価性引当金	△152,918	繰延税金資産(固定)合計	104,761	繰延税金資産計	147,663	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金増加	2.1%	住民税均等割	11.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	持分法による投資損失	2.0%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%
たな卸資産評価損否認	16,161																																																																																										
未払事業税	36,006																																																																																										
未払事業所税	3,217																																																																																										
その他	4,377																																																																																										
繰延税金資産(流動)計	59,763																																																																																										
減価償却超過額	6,852																																																																																										
繰延資産償却超過額	15,925																																																																																										
減損損失	128,203																																																																																										
繰越欠損金	110,485																																																																																										
その他	4,271																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	265,739																																																																																										
評価性引当金	△140,899																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	124,840																																																																																										
繰延税金資産計	184,603																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当金減少	△0.5%																																																																																										
住民税均等割	3.8%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																										
その他	△0.4%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																																										
たな卸資産評価損否認	15,510																																																																																										
未払事業税	22,385																																																																																										
未払事業所税	4,002																																																																																										
その他	1,999																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	43,897																																																																																										
評価性引当金	△995																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	42,901																																																																																										
減価償却超過額	3,858																																																																																										
繰延資産償却超過額	12,176																																																																																										
減損損失	117,339																																																																																										
貸倒引当金	4,301																																																																																										
繰越欠損金	120,004																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	257,680																																																																																										
評価性引当金	△152,918																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	104,761																																																																																										
繰延税金資産計	147,663																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当金増加	2.1%																																																																																										
住民税均等割	11.6%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																										
持分法による投資損失	2.0%																																																																																										
その他	△0.2%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%																																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	中古オートバイ 買取販売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,373,117	215,779	24,588,896	—	24,588,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	360	360	△360	—
小計	24,373,117	216,139	24,589,256	△360	24,588,896
営業費用	22,429,064	296,393	22,725,457	△568	22,724,888
営業利益(△損失)	1,944,053	△80,253	1,863,799	208	1,864,008
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,290,296	73,931	6,364,227	—	6,364,227
減価償却費	382,561	3,875	386,437	—	386,437
減損損失	256,809	46,962	303,771	—	303,771
資本的支出	355,381	11,608	366,989	—	366,989

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 中古オートバイ買取販売事業：中古オートバイ買取販売、オートバイ小売販売、パーツ販売
- (2) オートバイ駐車場事業：駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	中古オートバイ 買取販売事業 (千円)	オートバイ 駐車場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,108,357	394,008	23,502,365	—	23,502,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	360	360	△360	—
小計	23,108,357	394,368	23,502,725	△360	23,502,365
営業費用	22,440,635	418,905	22,859,540	△3,717	22,855,823
営業利益(△損失)	667,722	△24,537	643,184	3,357	646,542
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,191,907	163,886	6,355,794	△4,943	6,350,850
減価償却費	341,853	17,970	359,823	△102	359,720
減損損失	51,253	9,659	60,913	—	60,913
資本的支出	286,506	110,273	396,779	—	396,779

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 中古オートバイ買取販売事業：中古オートバイ買取販売、オートバイ小売販売、パーツ販売
- (2) オートバイ駐車場事業：駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	29,823.84円	1株当たり純資産額	30,460.54円
1株当たり当期純利益金額	5,555.13円	1株当たり当期純利益金額	1,643.75円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,547.32円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、希薄化効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,626,136	4,728,568
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権)	67,383 (67,383)	72,492 (72,492)
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	4,558,752	4,656,076
普通株式の発行済株式数(株)	152,856	152,856
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	152,856	152,856

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	847,869	251,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	847,869	251,257
期中平均株式数(株)	152,628	152,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うちストック・オプション)	215 (215)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数561株)及び平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数1,110株)	平成17年11月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数561株)及び平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数1,014株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年8月15日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成20年9月8日に設立を完了いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社設立の目的</p> <p>タイ国における中古オートバイの仕入・販売の事業化を推進することを目的としております。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 SIAM IK CO., LTD.</p> <p>所在地 1656 Bangna-Trad Road, Kwaeng Bangna, Khet Bangna, Bangkok, Thailand</p> <p>事業内容 中古オートバイの小売販売および輸出販売</p> <p>代表者 石川秋彦(当社取締役会長)</p> <p>決算期 5月</p> <p>資本金 4,000,000円</p> <p>(3) 設立の時期 平成20年9月8日</p> <p>(4) 取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得価額 6,054千円</p> <p>取得後の持分比率 47.98%</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成21年9月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の総数 7,000株(上限)</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.58%)</p> <p>株式の取得価額の総額 350,000千円(上限)</p> <p>取得期間 平成21年10月15日～平成22年2月19日</p> <p>取得方法 市場取引(立会外取引を含む)</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,587,300	3,325,726
売掛金	93,096	157,757
商品	604,403	771,135
貯蔵品	1,664	21,750
前払費用	225,880	210,241
繰延税金資産	59,763	42,901
未収入金	—	83,480
その他	53,205	7,582
貸倒引当金	△69	—
流動資産合計	4,625,243	4,620,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	818,673	862,500
減価償却累計額	△225,724	△292,217
建物(純額)	592,949	570,282
構築物	35,377	39,870
減価償却累計額	△6,210	△12,631
構築物(純額)	29,167	27,239
車両運搬具	272,926	340,619
減価償却累計額	△182,801	△278,429
車両運搬具(純額)	90,125	62,190
工具、器具及び備品	207,973	237,756
減価償却累計額	△127,965	△161,849
工具、器具及び備品(純額)	80,008	75,906
リース資産	—	59,681
減価償却累計額	—	△9,428
リース資産(純額)	—	50,252
建設仮勘定	61,544	12,506
有形固定資産合計	853,794	798,377
無形固定資産		
商標権	5,629	5,023
電話加入権	7,631	7,631
ソフトウェア	171,756	118,941
リース資産	—	1,058
ソフトウェア仮勘定	11,881	5,955
無形固定資産合計	196,899	138,611
投資その他の資産		
出資金	240	240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
長期貸付金	—	5,569
従業員長期貸付金	1,554	1,173
関係会社長期貸付金	—	90,000
長期前払費用	6,212	6,938
繰延税金資産	257,939	104,761
敷金及び保証金	487,319	495,036
貸倒引当金	△5,000	△77,000
投資その他の資産合計	748,266	626,718
固定資産合計	1,798,960	1,563,707
資産合計	6,424,204	6,184,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,380	83,314
リース債務	—	14,506
未払金	484,423	523,162
未払費用	169,542	160,771
未払法人税等	472,147	284,000
未払消費税等	84,033	8,344
前受金	21,349	56,573
預り金	62,955	38,886
その他	1,073	6,984
流動負債合計	1,395,906	1,176,543
固定負債		
リース債務	—	40,894
長期未払金	12,264	114
関係会社損失引当金	255,775	241,646
その他	918	4,172
固定負債合計	268,958	286,828
負債合計	1,664,865	1,463,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,650	585,650
資本剰余金		
資本準備金	605,272	605,272
資本剰余金合計	605,272	605,272
利益剰余金		
利益準備金	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	2,257,781	2,214,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
利益剰余金合計	3,501,031	3,457,497
株主資本合計	4,691,955	4,648,420
新株予約権	67,383	72,492
純資産合計	4,759,338	4,720,912
負債純資産合計	6,424,204	6,184,284

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	23,925,796	23,108,357
売上原価		
商品期首たな卸高	480,991	604,403
当期商品仕入高	11,459,150	10,691,620
合計	11,940,141	11,296,023
商品期末たな卸高	604,403	771,135
商品売上原価	11,335,738	10,524,887
売上総利益	12,590,058	12,583,469
販売費及び一般管理費	※1 10,407,495	※1 11,915,747
営業利益	2,182,562	667,722
営業外収益		
受取利息及び配当金	※6 11,786	3,737
クレジット手数料収入	5,802	30,248
受取賃貸料	2,625	3,227
受取保険金	5,109	4,004
雑収入	6,817	11,404
営業外収益合計	32,141	52,622
営業外費用		
支払利息	—	1,117
貸倒引当金繰入額	5,000	10,569
雑損失	7,289	2,344
営業外費用合計	12,289	14,031
経常利益	2,202,414	706,313
特別利益		
固定資産売却益	※7 493	※7 580
関係会社損失引当金戻入益	—	14,128
新株予約権戻入益	—	857
特別利益合計	493	15,567
特別損失		
固定資産除却損	※2 14,961	※2 15,744
固定資産臨時償却費	※3 8,468	—
減損損失	※4 13,437	※4 51,253
関係会社整理損	※5 646,487	—
関係会社損失引当金繰入額	255,775	—
関係会社株式評価損	—	6,054
貸倒引当金繰入額	—	61,431
その他	—	6,200
特別損失合計	939,129	140,684
税引前当期純利益	1,263,778	581,196
法人税、住民税及び事業税	785,596	301,835

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
法人税等調整額	△200,584	170,039
法人税等合計	585,011	471,875
当期純利益	678,766	109,321

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	584,534	585,650
当期変動額		
新株の発行	1,116	—
当期変動額合計	1,116	—
当期末残高	585,650	585,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	604,156	605,272
当期変動額		
新株の発行	1,116	—
当期変動額合計	1,116	—
当期末残高	605,272	605,272
資本剰余金合計		
前期末残高	604,156	605,272
当期変動額		
新株の発行	1,116	—
当期変動額合計	1,116	—
当期末残高	605,272	605,272
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,250	13,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,230,000	1,230,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,685,806	2,257,781
当期変動額		
剰余金の配当	△106,791	△152,856
当期純利益	678,766	109,321
当期変動額合計	571,975	△43,534
当期末残高	2,257,781	2,214,247

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,929,056	3,501,031
当期変動額		
剰余金の配当	△106,791	△152,856
当期純利益	678,766	109,321
当期変動額合計	571,975	△43,534
当期末残高	3,501,031	3,457,497
株主資本合計		
前期末残高	4,117,747	4,691,955
当期変動額		
新株の発行	2,232	—
剰余金の配当	△106,791	△152,856
当期純利益	678,766	109,321
当期変動額合計	574,207	△43,534
当期末残高	4,691,955	4,648,420
新株予約権		
前期末残高	29,625	67,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,757	5,108
当期変動額合計	37,757	5,108
当期末残高	67,383	72,492
純資産合計		
前期末残高	4,147,373	4,759,338
当期変動額		
新株の発行	2,232	—
剰余金の配当	△106,791	△152,856
当期純利益	678,766	109,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,757	5,108
当期変動額合計	611,964	△38,425
当期末残高	4,759,338	4,720,912

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(付属設備) 3～22年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(付属設備) 3～21年 構築物 10年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社損失引当金 関係会社に対する債務保証等の損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、出資金額等を超えて当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「クレジット手数料収入」については、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">クレジット手数料収入 2,114千円</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取保険金 1,821千円</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 45,494千円</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																											
<p>1. 偶発債務</p> <p>当社子会社である株式会社パーク王について、下記の契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">提出先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三菱UFJリース㈱</td> <td style="text-align: right;">48,580</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>㈱三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">168,580</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、株式会社パーク王に対して、上記債務保証金額を含め関係会社損失引当金を255,775千円計上しております。</p>	提出先	金額(千円)	内容	三菱UFJリース㈱	48,580	リース債務	㈱三菱東京UFJ銀行	120,000	借入債務	計	168,580	-	<p>1. 偶発債務</p> <p>当社子会社である株式会社パーク王について、下記の契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">提出先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三菱UFJリース㈱</td> <td style="text-align: right;">137,518</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>㈱三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">168,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">375,518</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、株式会社パーク王に対して、上記債務保証等の損失に備えるため、関係会社損失引当金を241,646千円計上しております。</p>	提出先	金額(千円)	内容	三菱UFJリース㈱	137,518	リース債務	㈱三菱東京UFJ銀行	168,000	借入債務	㈱三井住友銀行	70,000	借入債務	計	375,518	-
提出先	金額(千円)	内容																										
三菱UFJリース㈱	48,580	リース債務																										
㈱三菱東京UFJ銀行	120,000	借入債務																										
計	168,580	-																										
提出先	金額(千円)	内容																										
三菱UFJリース㈱	137,518	リース債務																										
㈱三菱東京UFJ銀行	168,000	借入債務																										
㈱三井住友銀行	70,000	借入債務																										
計	375,518	-																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																														
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,234,633千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,405,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">325,625</td> </tr> <tr> <td>オークション費用</td> <td style="text-align: right;">1,030,856</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">970,916</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,562千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>14,961千円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産臨時償却費</p> <p>固定資産臨時償却費の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,468千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,468千円</u></td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,234,633千円	給与手当	2,405,840	減価償却費	325,625	オークション費用	1,030,856	賃借料	970,916	建物	9,562千円	構築物	631	車両運搬具	3,600	工具器具備品	421	ソフトウェア	744	合計	<u>14,961千円</u>	建物	8,468千円	合計	<u>8,468千円</u>	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,676,650千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,110,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">341,853</td> </tr> <tr> <td>オークション費用</td> <td style="text-align: right;">1,061,653</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,136,399</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,315千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,621</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>15,744千円</u></td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	広告宣伝費	3,676,650千円	給与手当	3,110,553	減価償却費	341,853	オークション費用	1,061,653	賃借料	1,136,399	建物	8,315千円	車両運搬具	2,504	工具器具備品	303	ソフトウェア	4,621	合計	<u>15,744千円</u>
広告宣伝費	3,234,633千円																																														
給与手当	2,405,840																																														
減価償却費	325,625																																														
オークション費用	1,030,856																																														
賃借料	970,916																																														
建物	9,562千円																																														
構築物	631																																														
車両運搬具	3,600																																														
工具器具備品	421																																														
ソフトウェア	744																																														
合計	<u>14,961千円</u>																																														
建物	8,468千円																																														
合計	<u>8,468千円</u>																																														
広告宣伝費	3,676,650千円																																														
給与手当	3,110,553																																														
減価償却費	341,853																																														
オークション費用	1,061,653																																														
賃借料	1,136,399																																														
建物	8,315千円																																														
車両運搬具	2,504																																														
工具器具備品	303																																														
ソフトウェア	4,621																																														
合計	<u>15,744千円</u>																																														

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																					
<p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>東京都 (1事業地)</td> <td>リース資産</td> <td>1,310</td> </tr> <tr> <td>東京都他 (4事業地)</td> <td>建物、その他</td> <td>12,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。また、のれんについてはのれんが認識された取引において取得された事業単位で、グルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース資産1,310千円、建物10,921千円、その他1,204千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	東京都 (1事業地)	リース資産	1,310	東京都他 (4事業地)	建物、その他	12,126	<p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">札幌店他 (7事業地)</td> <td>リース資産</td> <td>9,782</td> </tr> <tr> <td>建物、その他</td> <td>41,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース資産9,782千円、建物28,618千円、その他12,852千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	札幌店他 (7事業地)	リース資産	9,782	建物、その他	41,471
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																			
事業用資産	東京都 (1事業地)	リース資産	1,310																			
	東京都他 (4事業地)	建物、その他	12,126																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																			
事業用資産	札幌店他 (7事業地)	リース資産	9,782																			
		建物、その他	41,471																			
<p>※5. 関係会社整理損 関係会社整理損の内容は、平成20年6月1日付で合併した連結子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」への貸付金に対する貸倒引当金繰入額516,058千円、関係会社株式評価損80,000千円および抱合せ株式消滅差損50,429千円であります。</p>	<p>※5. _____</p>																					
<p>※6. 受取利息及び受取配当金 受取利息及び受取配当金のうち関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,037千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,037千円</td> </tr> </table>	受取利息	6,037千円	合計	6,037千円	<p>※6. _____</p>																	
受取利息	6,037千円																					
合計	6,037千円																					
<p>※7. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	493千円	合計	493千円	<p>※7. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	580千円	合計	580千円													
車両運搬具	493千円																					
合計	493千円																					
車両運搬具	580千円																					
合計	580千円																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)					当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 中古オートバイ買取販売事業における店舗設備(車両運搬具・工具器具備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
車両運搬具	324,023	258,529	—	65,494	車両運搬具	111,863	88,732	4,162	18,968
工具器具備品	323,181	184,363	3,293	135,524	工具器具備品	273,075	180,067	7,491	85,516
ソフトウェア	2,821	2,774	—	47	合計	384,939	268,800	11,654	104,485
合計	650,026	445,667	3,293	201,066					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 91,637千円 1年超 121,013千円 合計 212,651千円 リース資産減損勘定の残高 1,991千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 56,700千円 1年超 65,164千円 合計 121,865千円 リース資産減損勘定の残高 10,090千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 123,643千円 リース資産減損勘定の取崩額 918千円 減価償却費相当額 112,904千円 支払利息相当額 10,086千円 減損損失 1,310千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 94,901千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,131千円 減価償却費相当額 87,866千円 支払利息相当額 5,028千円 減損損失 9,230千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 30,353千円 1年超 78,054千円 合計 108,408千円					2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 25,514千円 1年超 54,181千円 合計 79,696千円				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年8月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年8月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,161</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,006</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,217</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,377</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,763</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,707</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,925</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">99,760</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">28,998</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">104,100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">317,703</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.3%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	16,161	未払事業税	36,006	未払事業所税	3,217	その他	4,377	繰延税金資産 (流動) 計	59,763	減価償却超過額	5,707	繰延資産償却超過額	15,925	減損損失	99,760	関係会社株式評価損	28,998	関係会社損失引当金	104,100	その他	3,446	繰延税金資産 (固定) 計	257,939	繰延税金資産計	317,703	法定実効税率 (調整)	40.7%	住民税均等割	4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">15,510</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,385</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,002</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,003</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,901</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,105</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,176</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,636</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,304</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">31,462</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">98,350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,035</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△161,273</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,761</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">147,663</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加</td><td style="text-align: right;">27.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81.2%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	15,510	未払事業税	22,385	未払事業所税	4,002	その他	1,003	繰延税金資産 (流動) 計	42,901	減価償却超過額	3,105	繰延資産償却超過額	12,176	減損損失	91,636	貸倒引当金	29,304	関係会社株式評価損	31,462	関係会社損失引当金	98,350	繰延税金資産 (固定) 小計	266,035	評価性引当金	△161,273	繰延税金資産 (固定) 合計	104,761	繰延税金資産計	147,663	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当金増加	27.7%	住民税均等割	11.7%	交際費等永久に損金に算入されない項	1.3%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.2%
たな卸資産評価損否認	16,161																																																																														
未払事業税	36,006																																																																														
未払事業所税	3,217																																																																														
その他	4,377																																																																														
繰延税金資産 (流動) 計	59,763																																																																														
減価償却超過額	5,707																																																																														
繰延資産償却超過額	15,925																																																																														
減損損失	99,760																																																																														
関係会社株式評価損	28,998																																																																														
関係会社損失引当金	104,100																																																																														
その他	3,446																																																																														
繰延税金資産 (固定) 計	257,939																																																																														
繰延税金資産計	317,703																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																														
住民税均等割	4.6%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																														
その他	△0.7%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																														
たな卸資産評価損否認	15,510																																																																														
未払事業税	22,385																																																																														
未払事業所税	4,002																																																																														
その他	1,003																																																																														
繰延税金資産 (流動) 計	42,901																																																																														
減価償却超過額	3,105																																																																														
繰延資産償却超過額	12,176																																																																														
減損損失	91,636																																																																														
貸倒引当金	29,304																																																																														
関係会社株式評価損	31,462																																																																														
関係会社損失引当金	98,350																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	266,035																																																																														
評価性引当金	△161,273																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	104,761																																																																														
繰延税金資産計	147,663																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																														
評価性引当金増加	27.7%																																																																														
住民税均等割	11.7%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項	1.3%																																																																														
その他	△0.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.2%																																																																														

(企業結合等)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社は、平成20年6月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社アイケイモーターサイクルを吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

(i) 結合企業

名称	株式会社アイケイコーポレーション(当社)
事業の内容	中古オートバイ買取販売事業

(ii) 被結合企業

名称	株式会社アイケイモーターサイクル
事業の内容	中古オートバイ買取販売事業

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

株式会社アイケイコーポレーション

④ 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アイケイモーターサイクルは、当社が株式を100%保有しております連結子会社であります。当社と株式会社アイケイモーターサイクルは、中古オートバイの買取・販売を主な事業としております。このことから当社は人的側面および資金面等を集中させ業務の効率化・合理化を図り、経営体質の強化、業績の安定化を推し進めるために、平成20年6月1日をもって吸収合併いたしました。なお、株式会社アイケイモーターサイクルは合併に先立ち、平成20年3月28日付にて増資を行っており、債務超過を解消しております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額については、「関係会社整理損」として計上しております。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	30,695.26円	1株当たり純資産額	30,410.46円
1株当たり当期純利益金額	4,447.19円	1株当たり当期純利益金額	715.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,440.94円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	678,766	109,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	678,766	109,321
期中平均株式数(株)	152,628	152,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うちストック・オプション)	215 (215)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数561株)及び 平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数1,110株)	平成17年11月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数561株)及び 平成18年11月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数1,014株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年8月15日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成20年9月8日に設立を完了いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 タイ国における中古オートバイの仕入・販売の事業化を推進することを目的としております。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模 名称 SIAM IK CO., LTD. 所在地 1656 Bangna-Trad Road, Kwaeng Bangna, Khet Bangna, Bangkok, Thailand 事業内容 中古オートバイの小売販売および輸出販売 代表者 石川秋彦(当社取締役会長) 決算期 5月 資本金 4,000,000円</p> <p>(3) 設立の時期 平成20年9月8日</p> <p>(4) 取得価額及び取得後の持分比率 取得価額 6,054千円 取得後の持分比率 47.98%</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成21年9月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 7,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.58%) 株式の取得価額の総額 350,000千円(上限) 取得期間 平成21年10月15日～平成22年2月19日 取得方法 市場取引(立会外取引を含む)</p>

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 山口 達郎

(注) 山口 達郎氏は、会社法第2条第16条に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 長坂 忠宏

(注) 長坂 忠宏氏は、会社法第2条第16条に定める社外監査役であります。

(3) 就任予定日

平成21年11月26日

その他

該当事項はありません。